

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【事業年度】	第54期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉村 明博
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉村 明博
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	460,807	431,030	396,341	386,940	377,062
経常損失 () (千円)	13,602	26,938	44,038	27,835	33,610
当期純損失 () (千円)	19,992	36,118	56,025	44,878	42,440
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	624,397	588,278	532,253	487,375	444,934
総資産額 (千円)	1,657,170	1,579,568	1,477,542	1,390,805	1,320,546
1株当たり純資産額 (円)	174,120	164,048	148,425	135,910	124,075
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 () (円)	5,575	10,072	15,623	12,514	11,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.2	36.0	35.0	33.7
自己資本利益率 (%)	3.2	6.1	10.5	9.2	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,488	46,262	71,281	56,843	55,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,177	123,912	72,334	7,820	166,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	296,126	125,951	127,004	77,982	187,196
従業員数 (人)	55	54	53	47	46
ほか、平均臨時雇用者数 (人)	(7)	(8)	(8)	(6)	(6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

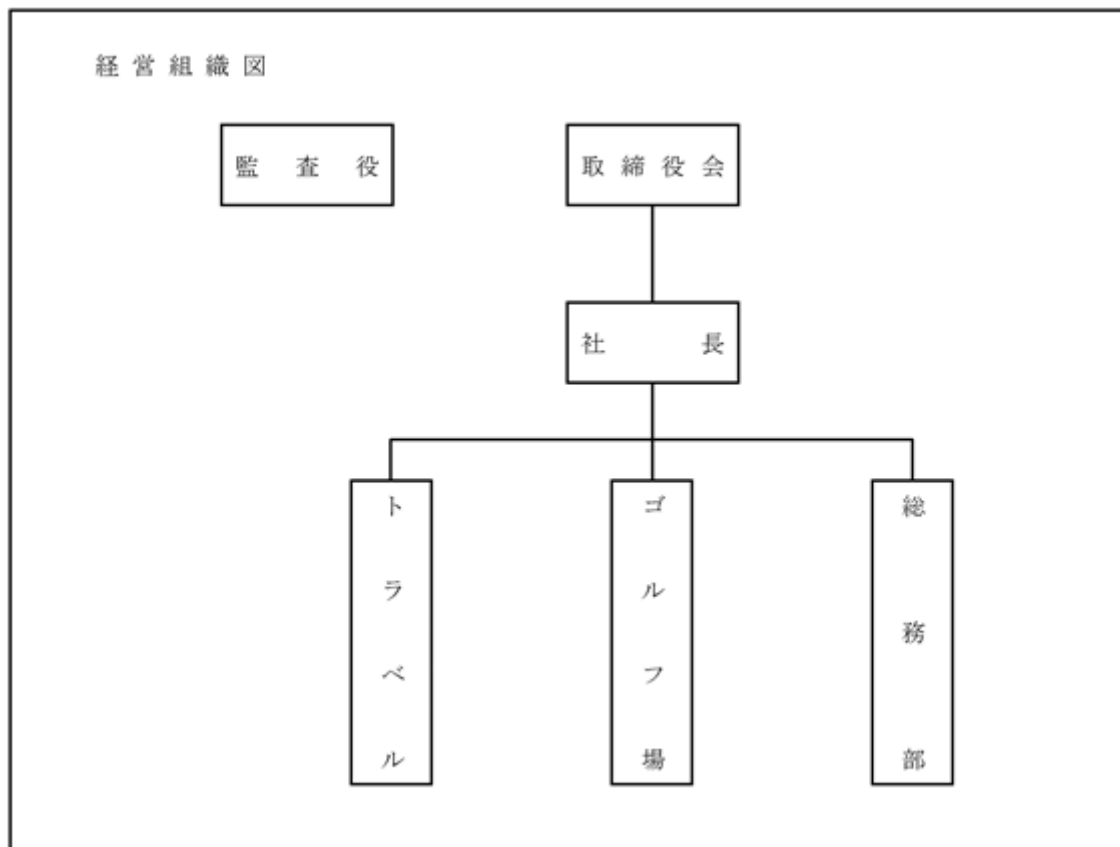
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

昭和35年6月	ゴルフ場の経営を目的として瑞浪高原開発株式会社を設立する。
昭和37年4月	岐阜県瑞浪市土岐町に18ホールのゴルフコースが完成し、瑞浪高原ゴルフ倶楽部の営業を開始する。
昭和41年12月	ゴルフ場に隣接してスケートリンクを併設し、瑞浪高原国際スケートリンクの営業を開始する。
昭和43年10月	ボウリング場を併設して瑞浪高原ボウリングセンターとして営業を開始する。
昭和45年7月	スケート場内にプールを開設し、瑞浪高原スイミングプールの営業を開始する。
昭和46年6月	千葉県柏市において建設中のボウリング場が完成したのにもない、柏支店を開設する。
昭和46年7月	柏市におけるボウリング場「柏ヤングボウル」として営業を開始する。
昭和50年3月	瑞浪ボウリングセンターを廃業する。
昭和50年7月	ゴルフコース9ホールを増設して、合計27ホールとする。
昭和54年3月	社名を株式会社エムケーに変更する。
昭和54年7月	エムケートラベルサービスとして旅行業の営業を開始する。
昭和56年11月	レストラン部門を新設し名古屋市中区錦においてフランス料理店「ルウイ」の営業を開始する。
昭和60年3月	柏ヤングボウルの営業を廃止し、ボウリング場の施設はこれを賃貸物件として運用することにする。
昭和62年4月	名古屋市中区栄においてフランス料理店「からん」の営業を開始する。
平成2年2月	瑞浪高原国際スケートリンクを廃業する。
平成2年5月	フランス料理店「からん」を廃業する。
平成9年3月	フランス料理店「ルウイ」を廃業する。
平成13年6月	賃貸中のボウリング場施設(千葉県柏市)を売却する。
平成24年4月	開場50周年記念事業を行う。

3【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。
当社の経営組織の概要は次の通りである。



当社は、岐阜県瑞浪市土岐町内において山林22,800㎡を所有すると共に、711,905㎡を賃借して、ゴルフ場、旅行業を経営している。

(ゴルフ部門)

瑞浪高原ゴルフ倶楽部は人格なき社団で競技ルール、エチケット等に関することを行う親睦団体であり、入会、脱会、ゴルフ場の経営等一切の件は当社がこれを執行することになっている。正会員になるには当社の株式4株以上所有するか、又は入会保証金を払い込んで、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に入会することが条件になっている。

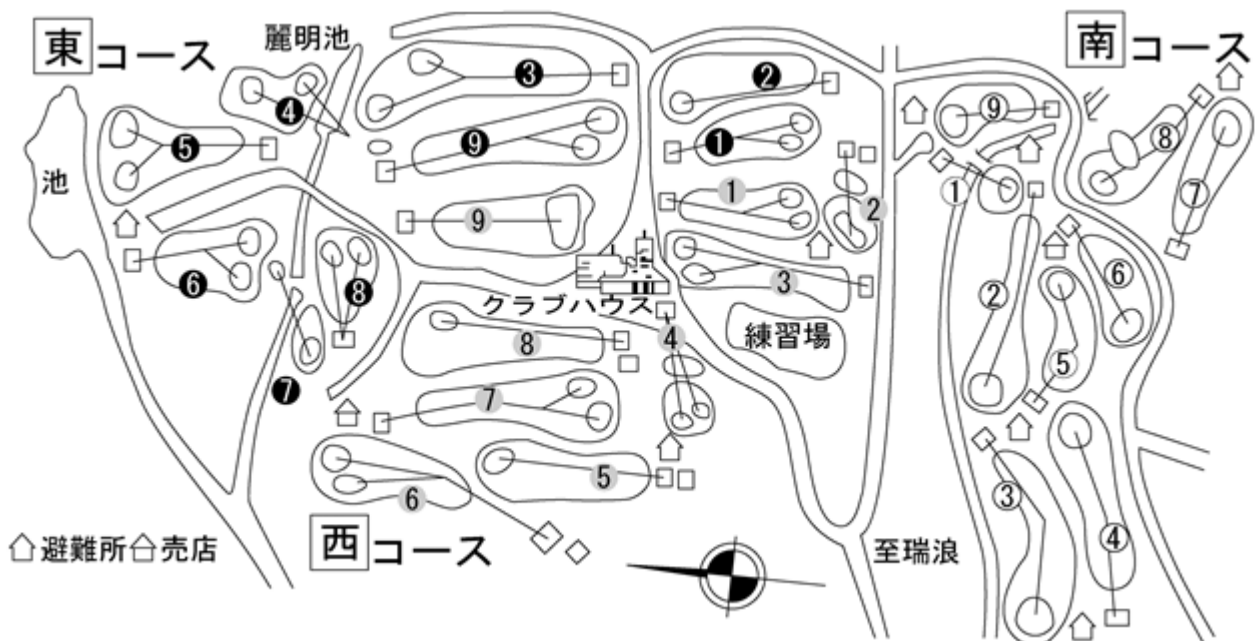
当期の年間来場者は、37,421名と前年に比べて4.4%増加した。(売上高に占める割合は、99.8%である。)

(旅行部門)

当期は、前期より、売上高は66.9%減となり、当期の扱人数は国内旅行27名、外国旅行0名であった。(売上高に占める割合は、0.2%である。)

ゴルフコース明細

東コース				西コース				南コース			
HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR
1	388	372	4	1	399	383	4	1	208	140	3
2	399	383	4	2	166	143	3	2	503	481	5
3	527	497	5	3	497	486	5	3	448	415	4
4	169	153	3	4	175	147	3	4	530	503	5
5	372	350	4	5	355	355	4	5	344	328	4
6	366	344	4	6	410	388	4	6	148	134	3
7	197	148	3	7	492	481	5	7	399	383	4
8	290	273	4	8	370	344	4	8	405	387	4
9	508	475	5	9	344	322	4	9	388	361	4
TOTAL	3,216	2,995	36	TOTAL	3,208	3,049	36	TOTAL	3,373	3,132	36



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成25年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	45(6)
旅行業	1(-)
合計	46(6)

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46(6)	48.4	14.6	2,410

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を()外数で記載している。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国は、平成24年末の衆院選の勝利により自民党安倍政権が誕生し、参院選において与党過半数越えが実現し、衆参のねじれが解消して安定的かつ長期的な視野に立った政権運営が期待される状況が整い、経済についても明るい兆しが見えてきた。いわゆるアベノミクスの第1、第2の矢により、その期待感から株式市場も上昇し、一時は1万6千円台まで回復した。また日銀の黒田新総裁による次元の違う金融緩和政策の実行により、行き過ぎた円高も是正され対ドルレートも100円台で推移している。また、7年後に開催されるオリンピックの東京への招致が決定し、国民の中に明るい期待感が広がっていることも事実である。このような大きな変化により主に大企業の決算は上昇回復をし、国の経済は今後明るい展望が望めるようになってきた。しかしながら東日本大震災から2年半が経ったにもかかわらず復興の動きは遅々として進まず、福島第一原子力発電所の被災による漏出放射能の問題に関しても未だ実態の正確な把握も有効な手立てによる作業も進んでいない。また、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、政府が要求している主に大企業における賃金上昇についても実現の具体的な動きは鈍く、消費性向の上昇も期待しにくい状況である。

当期の業績内容については、来場者数は前期より1,584名の増加となったが、施設・設備の老朽化に伴う再投資の実施等により経常損失33,610千円、当期純損失42,440千円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より109,214千円増加し（前年同期間より158,237千円収入が増加）その期末残高は、187,196千円であった。

これは、税引前当期純損失が41,910千円と前期より2,348千円損益が改善し、営業活動による収入が1,101千円、投資活動による収入が前期より158,345千円改善したことによる。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、営業活動により55,742千円の資金の支出となり、前期より1,101千円支出が減少した。これは、税引前当期純損失の減少等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、定期預金の払戻による収入の増加150,000千円等により、投資活動による収入は、166,166千円となり、前期に比べ158,345千円収入が増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社は、借入金がないため、財務活動によるキャッシュ・フローはなかったが、当期生じたリース債務の返済1,209千円により、同キャッシュ・フローは、1,209千円の支出となった。

2【営業の状況】

(1)営業実績

（注）本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。

前年同期との比較は下記の通りである。

各部門営業収入

区分	第53期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第54期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	385,049	99.5	376,437	99.8
旅行業	1,891	0.5	624	0.2
合計	386,940	100.0	377,062	100.0

(2) 入場人員及び収入実績
ゴルフ場部門

区分	第53期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第54期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
主営業収入				
グリーンフィー	8,283	9,466	8,047	16,996
ビジターフィー	27,554	141,504	39,374	147,401
小計	35,837	150,970	37,421	164,397
その他の営業収入				
キャディーフィー		21,849		12,358
カート使用料		52,773		55,432
ロッカーフィー		7,868		8,368
年会費収入		32,178		31,957
手数料収入		31,345		11,932
その他の営業収入		10,392		10,007
小計		156,408		130,057
食堂売店収入				
食堂売店売上		72,083		77,704
委託商品売上		5,586		4,278
小計		77,669		81,983
合計		385,049		376,437
営業日数(日)	353		352	

(注) 現在設備における一日収容可能総入場人員350名

旅行業部門

区分	第53期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第54期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
海外旅行収入	1,012		-	
国内旅行収入	210		117	
その他	668		507	
合計	1,891		624	

(3) 動力の消費実績
電力関係

区分	第53期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		第54期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	使用量 (KWH)	金額 (千円)	使用量 (KWH)	金額 (千円)
動力使用量	533,460	10,154	482,235	9,817

(4) 料金の状況
ゴルフ場

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円 土曜日 12,200円 日曜祝日 12,200円	会員以外のものに対する入場料金
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額 その他 平日会員 15,000円 家族会員 25,000円 法人会員 25,000円 特別法人 84,000円 季節会員 8,000円
手数料	650,000円	正会員に対する名義書換手数料 その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円

3 【対処すべき課題】

当社も第55期を迎えゴルフ場をとりまく厳しい経済環境の中でより一層の経営努力をおこなうことは、必然と考える。いかにサービスの質を落とさずに必要最少の人数で顧客満足が得られるか。この課題を今期においても社全体に通じる第一のテーマとして、商いの質の向上をめざして行く所存である。三方よしの精神を基本に、営業社員を中心として全社員の意識を高め、顧客に安心して利用いただけるゴルフ場となるよう努力していきたいと考える。

第55期は、引き続き老朽化した施設・設備等への再投資も続け、コースの質の向上はもとより、クラブハウス、レストランにおいても、これまでに増して顧客満足度をあげるべく社員一同総力を結集していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当事業年度末（平成25年12月31日）時点において判断したものである。

(1) 天候不順・災害発生等の影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は、天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業である。悪天候による一定の影響は見込んでいるが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また予期し得ない気象条件の変化、火災・地震などの自然災害、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、長期間にわたる営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性がある。

(2) 売上単価の減少について

ゴルフ場の競合により価格引き下げ競争が甚だしく、年々売上単価の下落傾向が見られる。当社としては経費の節減に努め、利益の確保を図っているが、これも限界になりつつある。

(3) 名義変更料収入の減少について

当社会員権の売買・相続又は同一法人内の会員登録変更などにより発生する名義変更料収入は、景気動向および会員権相場の影響を受けやすいため、年々減少の傾向にある。事前の収入予想が難しいことから当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 借地使用の影響について

当社の経営するゴルフ場用地の大部分が借地である。地主（学校法人廣池学園）との関係は良好であるが、将来的に地主との契約更新が出来ない事態が発生した場合、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 減損会計の影響について

当社は、平成25年12月末現在748,644千円の有形固定資産を有しているが、これらの回収可能額が、帳簿価格を下回る場合は、減損の必要が生じ、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借土地の概要

賃借土地は、学校法人廣池学園の所有地（山林711,905㎡）で、ゴルフ場として次の通り利用している。

場所	面積（㎡）
ゴルフコース（27ホール）	575,923
建物敷地	17,200
練習場	12,072
駐車場	2,670
その他（道路・林地・草地・資材置場外）	104,040
小計	711,905

(2) 賃借契約の概要

契約年月日 昭和35年7月1日
 賃貸人（甲） 学校法人 廣池学園（理事長 廣池 幹堂）
 賃借人（乙） 株式会社エムケー
 賃借物件 所在地 岐阜県瑞浪市土岐町及び稲津町
 目的物件 山林711,905㎡
 賃借期間 平成33年6月30日迄
 契約満了の際は6ヶ月以前に甲乙協議のうえ再契約する。
 賃借料 年額25,000千円（1㎡当り年額35円12銭）
 その他 借地権利金47,750千円

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

貸借対照表について、流動資産は、前期に比べて58,777千円減少している。これは、主に預金が59,118千円減少したことが主な要因である。

固定資産は、前期に比べて11,480千円減少している。これは、有形固定資産の取得による12,671千円の増加、減価償却22,823千円が主な要因である。

負債合計は、前期に比べて27,817千円減少している。これは入会保証金が21,400千円及び退職給付引当金が16,261千円減少したことが主な要因である。

また、純資産の部合計は、前期に比べて42,440千円減少しているが、当期純損失の計上によるものである。

次に、損益計算書については、売上高が前期に比べ9,878千円減少したことに対して、売上原価は8,501千円減少、販売費及び一般管理費は346千円増加した結果、営業損失36,874千円となり、前期に比べて1,723千円損失が増加した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における新たな設備投資はない。また、当期に完成した設備はない。

2【主要な設備の状況】

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
ゴルフ場 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 所有地 192,572㎡ 借地 711,905㎡	131,351	ゴルフ場敷地、保安林、水源地 他	46
	立木 7,816本	3,050	杉、桧、松 他	
	建物 クラブハウス及びロッジ 鉄筋コンクリート2階建 1棟 延 2,180㎡	148,531	収容人員 食堂 200名	
	管理棟 鉄筋コンクリート3階建 1棟 延 214,076㎡	4,775	(旧ボウリング場建物)	
	休憩室 木造スレート葺平屋建 1棟 延 87.3㎡	812		
	東西売店 木造スレート葺平屋建 1棟 延 59.3㎡	863		
	南売店 木造2階建ログハウス 1棟 延 107.9㎡	12,728		
	倉庫 鉄骨石綿板2階建 1棟 延 3,817.86㎡	1,856	(旧スケート場建物)	
	その他	5,521	南コース管理棟、練習場用建物、東西 便所、新コースカート置場、避難小 屋、南スタートハウス	
	構築物 ゴルフコース	366,683	27ホール、練習場	
	コース内設備	41,143	橋、給排水設備、配電用地中設備、東 西売店防護壁及び外溝	
	コース外設備	4,399	エンティ、ロータリー、道路、駐車場	
	機械装置	9,146	スカイロープ4基、セルフ用信号機、 温水ヒーター、グリーンシャーク	
	車両	3,406		
	工具、器具及び備品	4,113		
	リース資産	7,409	目砂散布機、ロータリーモア、グリー ン用スイーパー、コピー複合機	
	小計	745,792		

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
寮 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地(ゴルフ場の敷地内) 建物 男子寮鉄筋コンクリート2階 建 1棟 延 923.88㎡	1,457	収容人数 20名(10室2名)	-
	小計	1,457		
社員食堂 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地 建物 鉄骨造高床式1階建 1棟 延 454.95㎡	1,300	収容人数 80名	-
	小計	1,300		
合計		748,551		46

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	(注)当社は、単元株制 度を採用していない
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注)	374	3,586	-	198,000	-	-

(注) 利益による自己株式消却

(6)【所有者別状況】

(平成25年12月31日現在)

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	61	-	-	682	743
所有株式数(株)	-	-	-	970	-	-	2,616	3,586
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	27.05	-	-	72.95	100

(7)【大株主の状況】

(平成25年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(公財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
桜井工業(株)	東京都江東区深川2-8-19	20	0.56
八木兵殖産(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	14	0.39
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
水野 一光	岐阜県多治見市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉県市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降町1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市暁町3-86	10	0.28
(株)金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
笥毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
合計	-	924	25.77

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

従来より、当社の株主は、ゴルフのプレーを目的として株式を所有しているとの観点から、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保した資金をゴルフ場の整備充実とサービスの向上に充てることを方針としている。

なお、毎年12月31日を基準日として、株主総会の決議によって配当を支払うことができる。なお配当の回数については、特段定めないことを基本的な方針としている。

この方針に基づき、当社は、創業以来一貫して株主への配当は実施していない。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	廣池 英行	昭和33年1月7日生	昭和55年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和58年4月 財団法人モロロジー研究所入所 平成元年12月 財団法人モロロジー研究所米国ワシントン事務所代表就任 平成18年4月 ㈱れいたくサービス代表取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任 平成25年3月 当社代表取締役就任(現任)	注1	4
取締役	-	梶 浩	昭和16年11月14日生	昭和40年3月 麗澤大学外国語学部卒業 昭和40年4月 東興海運㈱入社 平成19年6月 エフ.エス.マリン㈱代表取締役社長就任 平成22年4月 学校法人廣池学園常務理事就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
取締役	総支配人	新井 清雄	昭和26年1月6日生	昭和44年3月 群馬県立桐生工業高等学校卒業 昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社総務課長 平成8年4月 当社(瑞浪高原ゴルフ倶楽部)支配人就任 平成15年3月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社総支配人就任(現任)	同上	4
取締役	営業統括	森野 史朗	昭和26年7月2日生	昭和45年3月 名古屋市立亨栄商業高校卒業 昭和60年8月 当社入社 平成3年4月 当社(瑞浪高原ゴルフ倶楽部)食堂課長 平成18年4月 当社総料理長就任 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
取締役	総務部長	吉村 明博	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 麗澤大学外国語学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務課長 平成21年4月 当社総務部長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
監査役	-	小野 剛	昭和17年5月18日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和40年4月 ナショナルインターホン販売㈱入社 昭和57年8月 日本通信小野特機㈱代表取締役社長就任 平成15年11月 ジャトー㈱代表取締役会長就任 平成20年11月 同社取締役会長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	注2	4
監査役	-	内田 八代	昭和18年9月3日生	昭和41年3月 愛知学院大学経済学部卒業 昭和41年3月 ㈱大光製作所入社 昭和44年3月 同社専務取締役就任 昭和58年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	同上	-
計						24

- (注) 1. 平成25年3月28日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
2. 平成24年3月19日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
3. 監査役両氏は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員及び預託金会員よりなるメンバーシップ制のゴルフ場であるが、前記「3 配当政策」に記載の通り、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保に努めその資金はゴルフ場の整備充実と会員サービスの向上に充てることを基本方針としている。当社の、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現のため、経営の効率性・透明性を確保しつつ、時代の変化に迅速に対応できるゴルフ場運営のための組織体制を構築・維持することである。

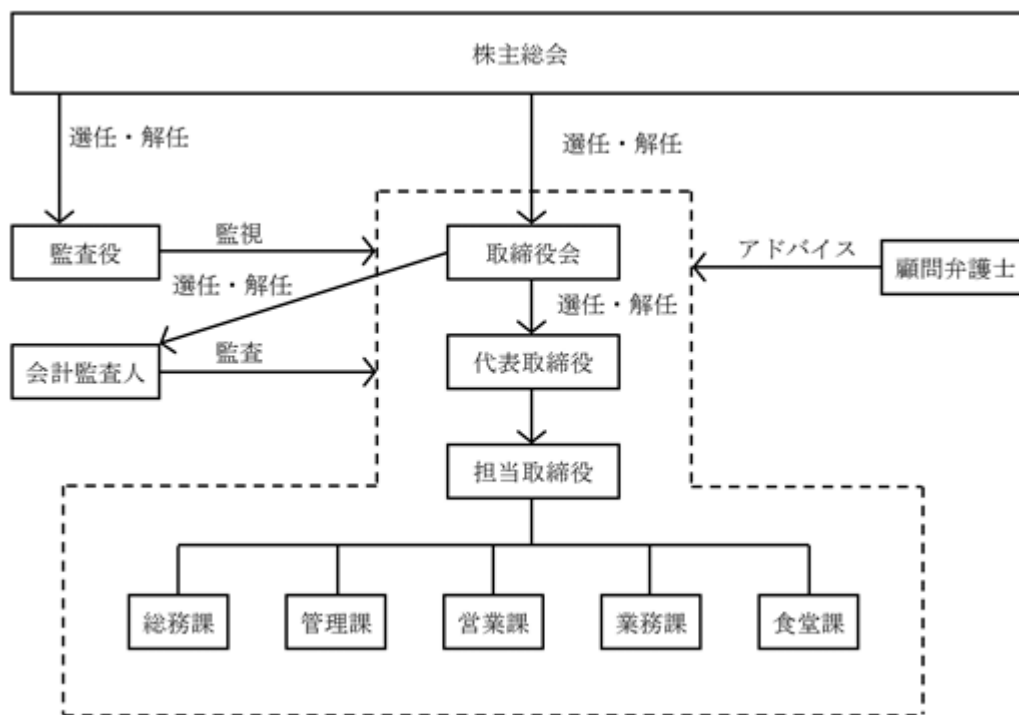
(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

平成26年3月27日現在当社の取締役は5名であり、取締役会は原則年間5回の開催により、経営上重要な意思決定を効率的に行っている。なお、定款で取締役の定数を12名以内とする旨定めている。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名（いずれも社外監査役）で、取締役会その他重要会議に出席して、取締役の業務の執行を監視している。内部監査に関しては、選任スタッフを配置していないが、必要に応じ総務課が対応している。なお、当社と取締役、当社と監査役の間には特別の利害関係はない。

公認会計士監査については、監査人である公認会計士に中間・期末の決算時に限らず、期中においても適宜情報を提供して適正な監査が行える体制をとっており、公認会計士と監査役は必要に応じ意見交換を行い、相互連携をはかっている。

さらに、社外の有識者（弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等）の意見を積極的に受け、コンプライアンスの遵守にも努めている。

当社の業務執行・監視及び内部牽制の仕組みについては、以下の図の通りである。



(役員報酬)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	20,646千円
監査役を支払った報酬	- 千円
計	20,646千円

(会計監査の状況)

当社の監査業務を執行した公認会計士は、横田敏彦氏、太田賢一氏の2名であり、当該業務に係る補助者は、その他1名である。また、それぞれの監査年数は、横田敏彦氏が14年、太田賢一氏が10年である。なお、審査体制については、当社と利害関係がなく監査業務にも関与していない公認会計士1名により監査意見が適切に表明されていることを確かめている旨の報告を受けている。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めている。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,600	-	2,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）の財務諸表について、公認会計士横田敏彦氏、同太田賢一氏により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計監査人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,982	267,196
売掛金	22,960	25,537
商品	5,990	6,740
貯蔵品	7,492	6,489
短期貸付金	1,370	-
立替金	153	1,459
仮払金	811	660
貸倒引当金	1,030	1,130
流動資産合計	365,732	306,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,548	778,724
減価償却累計額	590,247	600,876
建物(純額)	188,301	177,847
構築物	1,660,285	1,660,535
減価償却累計額	244,023	248,308
構築物(純額)	416,261	412,226
機械及び装置	60,643	62,913
減価償却累計額	50,886	53,766
機械及び装置(純額)	9,757	9,146
車両運搬具	182,635	183,809
減価償却累計額	177,586	180,402
車両運搬具(純額)	5,049	3,406
工具、器具及び備品	112,375	113,047
減価償却累計額	107,350	108,934
工具、器具及び備品(純額)	5,025	4,113
土地	131,351	131,351
リース資産	-	8,037
減価償却累計額	-	628
リース資産(純額)	-	7,409
建設仮勘定	-	93
その他	3,050	3,050
有形固定資産合計	758,796	748,644
無形固定資産		
借地権	48,250	48,250
鉱業権	6,581	6,581
電話加入権	1,577	1,577
無形固定資産合計	56,408	56,408
投資その他の資産		
投資有価証券	204,848	204,320
長期前払費用	1,969	1,357
差入保証金	839	650
その他	2,210	2,210
投資その他の資産合計	209,867	208,538
固定資産合計	1,025,072	1,013,592
資産合計	1,390,805	1,320,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,729	4,265
リース債務	-	1,239
未払金	27,765	29,273
未払法人税等	1,034	1,057
未払消費税等	1,361	1,845
預り金	7,179	7,641
賞与引当金	2,400	2,000
流動負債合計	43,470	47,323
固定負債		
会員預り金	2,817,100	2,795,700
リース債務	-	5,989
退職給付引当金	42,860	26,599
固定負債合計	859,960	828,288
負債合計	903,430	875,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	420,000	420,000
繰越利益剰余金	130,624	173,065
利益剰余金合計	289,375	246,934
株主資本合計	487,375	444,934
純資産合計	487,375	444,934
負債純資産合計	1,390,805	1,320,546

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,386,940	1,377,062
売上原価	1,371,645	1,363,144
売上総利益	15,295	13,917
一般管理費		
報酬及び給料手当	23,862	22,773
退職金	9	1,920
退職給付費用	619	224
福利厚生費	5,782	5,187
減価償却費	610	445
消耗品費	575	588
修繕費	-	57
車両費	964	1,115
賃借料	894	246
支払手数料	8,581	9,894
保険料	758	862
租税公課	1,184	1,175
水道光熱費	1,319	1,226
旅費及び交通費	1,841	1,712
通信費	252	153
交際費	775	576
寄付金	506	6
貸倒引当金繰入額	-	100
賞与引当金繰入額	-	100
雑費	1,907	2,424
一般管理費合計	50,446	50,792
営業損失()	35,151	36,874
営業外収益		
受取利息	3,579	2,732
助成金収入	300	-
会員預り金償還益	1,250	-
雑収入	2,273	531
営業外収益合計	7,403	3,264
営業外費用		
雑損失	87	-
営業外費用合計	87	-
経常損失()	27,835	33,610
特別損失		
50周年記念事業費	16,512	8,300
特別損失合計	16,512	8,300
税引前当期純損失()	44,348	41,910
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純損失()	44,878	42,440

【売上高明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
ゴルフ場収入						
1. 営業収入						
(1) グリーンフィー		9,466		16,996		
(2) ビジターフィー		141,504	150,970	147,401	164,397	
2. その他の営業収入						
(1) キャディーフィー		21,849		12,358		
(2) その他の営業収入		134,558	156,408	117,699	130,057	
3. 食堂・売店売上			77,669		81,983	
ゴルフ場収入合計			385,049	99.5	376,437	99.8
旅行業収入						
1. 営業収入						
(1) 海外旅行収入		1,012		-		
(2) 国内旅行収入		210	1,222	117	117	
2. その他の営業収入			668		507	
旅行業収入合計			1,891	0.5	624	0.2
売上高合計			386,940	100.0	377,062	100.0

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
ゴルフ場費用						
1. コース管理費						
(1) 給料及び賃金		37,726		37,178		
(2) コース維持費		27,572		27,738		
(3) その他のコース管理 費		21,811	87,110	24,468	89,384	
2. キャディー管理費						
(1) キャディー費		27,305		27,038		
(2) その他のプレー諸費		7,008	34,314	6,921	33,959	
3. 食堂・売店費用						
(1) 食堂売店仕入原価		27,038		29,574		
(2) 給料及び賃金		29,577		28,786		
(3) その他の食堂売店費 用		20,579	77,195	19,142	77,502	
4. 営業管理費						
(1) 給料及び賃金		39,402		33,360		
(2) 減価償却費		24,855		22,378		
(3) その他の営業管理費		107,222	171,480	106,082	161,820	
ゴルフ場費用合計			370,100		362,665	99.9
旅行業費用						
1. 旅行原価						
(1) 海外旅行原価		989		-		
(2) 国内旅行原価		183	1,173	107	107	
2. 営業管理費						
(1) その他の営業管理費		371	371	371	371	
旅行業費用合計			1,545		479	0.1
売上原価合計			371,645		363,144	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	198,000	420,000	85,746	334,253	532,253	532,253
当期変動額						
当期純損失（ ）			44,878	44,878	44,878	44,878
当期変動額合計	-	-	44,878	44,878	44,878	44,878
当期末残高	198,000	420,000	130,624	289,375	487,375	487,375

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	198,000	420,000	130,624	289,375	487,375	487,375
当期変動額						
当期純損失（ ）			42,440	42,440	42,440	42,440
当期変動額合計	-	-	42,440	42,440	42,440	42,440
当期末残高	198,000	420,000	173,065	246,934	444,934	444,934

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	44,348	41,910
減価償却費	25,465	22,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	100
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,962	16,261
受取利息及び受取配当金	3,579	2,732
売上債権の増減額(は増加)	916	2,576
たな卸資産の増減額(は増加)	1,242	252
その他の資産の増減額(は増加)	1,740	215
仕入債務の増減額(は減少)	2,406	2,044
未払消費税等の増減額(は減少)	214	484
会員預り金の増減額(は減少)	30,000	21,400
その他の負債の増減額(は減少)	1,505	887
小計	60,421	58,472
利息及び配当金の受取額	4,108	3,260
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,843	55,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	12,292	4,634
投資有価証券の取得による支出	500	-
その他	612	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,820	166,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,022	109,214
現金及び現金同等物の期首残高	127,004	77,982
現金及び現金同等物の期末残高	177,982	187,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用は定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

翌期における従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

* 1 前事業年度(平成24年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当事業年度(平成25年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

* 2 前事業年度(平成24年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

当事業年度(平成25年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

(損益計算書関係)

* 1 前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586
合計	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586
合計	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	327,982千円	267,196千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000	80,000
現金及び預金同等物	77,982	187,196

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用している。また、資金調達はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費、プレー代並びにクレジット会社への債権である。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、発行体の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1月以内の支払期日である。

会員預り金は、会員からの預り金であり、会員の退会により返還義務が発生する。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行っている。また、大手クレジット会社との取引を行うことにより、回収リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	327,982	327,982	-
(2) 売掛金(*)	21,930	21,930	-
(3) 投資有価証券	204,248	209,266	5,017
資産計	554,161	559,178	5,017
(1) 買掛金	3,729	3,729	-
(2) 未払金	27,765	27,765	-
(3) 未払法人税等	1,034	1,034	-
(4) 未払消費税等	1,361	1,361	-
負債計	33,890	33,890	-

(*)貸倒引当金を控除した額で示している。

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	267,196	267,196	-
(2) 売掛金(*1)	24,407	24,407	-
(3) 投資有価証券	203,720	211,478	7,757
資産計	495,325	503,083	7,757
(1) 買掛金	4,265	4,265	-
(2) 未払金	29,273	29,273	-
(3) 未払法人税等	1,057	1,057	-
(4) 未払消費税等	1,845	1,845	-
(5) リース債務(*2)	7,229	6,530	699
負債計	43,671	42,972	699

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券（満期保有目的の債券）

これらの時価については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式(*1)	600	600
会員預り金(*2)	817,100	795,700

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(*2) 会員預り金については市場価格がなく、かつ、返済期日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	327,982	-	-	-
売掛金	22,960	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	204,248	-
合計	350,943	-	204,248	-

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	267,196	-	-	-
売掛金	25,537	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	203,720	-
合計	292,734	-	203,720	-

4. リース債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	1,239	4,869	1,120	-
合計	1,239	4,869	1,120	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	204,248	209,266	5,017
合計		204,248	209,266	5,017

当事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	203,720	211,478	7,757
合計		203,720	211,478	7,757

2. 売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としており、会計基準変更時差異は、発生年度に一括して費用処理している。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員が300人未満の小規模企業であるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に基づく簡便法を適用している。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	42,860	26,599
(1)退職給付引当金(千円)	42,860	26,599

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	4,793	2,832
(1)勤務費用(千円)	4,793	2,832

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	416千円	456千円
賞与引当金繰入超過額	969	808
退職給付引当金繰入超過額	16,179	10,041
その他	310	212
繰延税金資産小計	17,876	11,518
評価性引当額	17,876	11,518
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。	同左

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はない。

(持分法損益等)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.5%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	135,910円	1株当たり純資産額	124,075円
1株当たり当期純損失	12,514円	1株当たり当期純損失	11,835円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	44,878	42,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	44,878	42,440
期中平均株式数(株)	3,586	3,586

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
総資産の部の合計額(千円)	487,375	444,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	487,375	444,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	みずなみアグリ(株)	2	100
	株れいたくサービス	10	500
計		12	600

[債券]

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 第28回三菱東京UFJ銀行社債 (劣後特約付)	200,000	203,720
計		200,000	203,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	778,548	175	-	778,724	600,876	10,629	177,847
構築物 * 1	660,285	250	-	660,535	248,308	4,285	412,226
機械及び装置	60,643	2,269	-	62,913	53,766	2,880	9,146
車両運搬具	182,635	1,174	-	183,809	180,402	2,816	3,406
工具、器具及び備品	112,375	672	-	113,047	108,934	1,584	4,113
土地	131,351	-	-	131,351	-	-	131,351
リース資産	-	8,037	-	8,037	628	628	7,409
建設仮勘定	-	93	-	93	-	-	93
立木	3,050	-	-	3,050	-	-	3,050
有形固定資産計	1,928,890	12,671	-	1,941,562	1,192,917	22,823	748,644
無形固定資産							
借地権	48,250	-	-	48,250	-	-	48,250
鉱業権	6,581	-	-	6,581	-	-	6,581
電話加入権	1,577	-	-	1,577	-	-	1,577
無形固定資産計	56,408	-	-	56,408	-	-	56,408
長期前払費用 * 2	4,251	-	-	4,251	2,894	612	1,357

- (注) 1. 構築物の取得価額は、圧縮記帳額48,169千円が控除されている。
2. 長期前払費用については、役務の提供に係る期間に対応して償却している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,239	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,989	-	平成31年7月31日
合計	-	7,229	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,239	1,239	1,239	1,150

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,030	1,130	-	1,030	1,130
賞与引当金	2,400	2,000	2,400	-	2,000

(注) 当期減少額「その他」は、洗替に基づく取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	5,307
普通預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	174,670
自由金利型定期預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	83,000
小計	262,977
現金	4,219
合計	267,196

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
学校法人 廣池学園 他(プレー代及び食事代)	25,537
合計	25,537

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,960	76,928	74,352	25,537	73.1	115.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

3) 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ場商品(ビール・精肉・野菜・お土産品他)	6,740
合計	6,740

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース肥料薬剤(アクアグロー他)	3,295
ゴルフ消耗品費(業務用シャンプー他)	2,854
食堂備品(箸他)	340
合計	6,489

負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
(株)葵フーズディナーズ(どて味噌煮他)	1,197
ル・ブション・ジャポン(有)(ビール・生樽代他)	754
魚茂商店(野菜代)	537
河村商店(精米代)	176
(株)たからじま(キャビア代他)	146
その他	1,455
合計	4,265

2) 会員預り金

区分	金額(千円)
メンバー 1,066名(5年間据置(一部10年据置))	795,700
合計	795,700

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記する事項はない。

訴訟
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	12月31日	
株券の種類	1株券	
剰余金の配当の基準日	12月31日	
1単元の株式数	-	
株式の名義書換		
取扱事務所	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地4 株式会社エムケー 本社総務課	
株主名簿管理人	なし	
取次所	なし	
名義書換手数料	2,500円	
新券交付手数料	2,500円	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	-	
株主名簿管理人	-	
取次所	-	
買取手数料	-	
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	4株以上	瑞浪高原ゴルフ倶楽部の株主会員となり、且つ優先的（グリーンフィー1,500円）にゴルフコースの利用が出来る。なお、遠距離の株主会員からは年会費を徴収しない。
	4株未満	1株について年間1枚の優待券（ビジターフィー無料）を発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月29日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

（第54期中）（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

株式会社エムケー

取締役会 御中

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 敏彦 印

太田公認会計士事務所

公認会計士 太田 賢一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケーの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。